規程に定める様式

様式第３－１

**受付番号：**

２０　　年　　月　　日

全国中小企業団体中央会

会　長　　森　　　　　洋　　殿

宮崎県地域事務局

宮崎県中小企業団体中央会

会　長　　堀之内　芳　久　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所（郵便番号、本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　　名（名称、代表者の役職及び氏名）　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　※「共同申請」で申請を行う場合は連名で記載

平成３０年度補正ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金に係る

補助事業計画変更承認申請書

　２０　　年　　月　　日付け３０宮崎中もの発第　　　号をもって交付決定された上記の補助事業の内容を下記のとおり変更したいので、ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金交付規程第９条第１項の規定に基づき下記のとおり申請します。

記

１．事業計画名

※　補助金交付申請書と同じ事業計画名を記載してください。

２．変更の内容

３．変更の理由

４．変更後の補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

　　別紙新旧対比表のとおり

（注１）変更の理由及び内容は、できるだけ詳細に記入してください。

（注２）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。

（注３）例えば以下の場合には、計画変更承認申請を必要とするので留意してください。

①　補助事業の内容を変更しようとするとき（交付規程第９条に定める軽微な変更を除く）。

②　経費区分間で、各配分額のうち変更しようとする少ない方の額の２０パーセントを超えて流用しようとするとき。

③　処分制限財産に対する抵当権その他の担保権を設定しようとするとき。

様式第３－１の別紙１（新旧対比表）　「共同申請」で申請を行う場合は、事業者ごとに作成してください。

＜経費明細表＞

（事業者名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | 変更前（交付決定額） | 変更後 |
| Ａ | Ｂ | Ｂ×１／２以内 | Ａ | Ｂ | Ｂ×１／２以内 |
| 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金交付決定額 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金交付決定額 |
| （税込み） | （税抜き） | （税抜き） | （税抜き） | （税込み） | （税抜き） | （税抜き） | （税抜き） |
| 機械装置費（単価50万円以上） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 機械装置費（単価50万円未満） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 技術導入費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 専門家経費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 運搬費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| クラウド利用費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注１）未使用費目（補助金交付決定額（変更前及び変更後））欄に数値（額）が入っていないもの）は削除して、行を詰めてください。

様式第３－２

**受付番号：**

２０　　年　　月　　日

全国中小企業団体中央会

会　長　　森　　　　　洋　　殿

宮崎県地域事務局

宮崎県中小企業団体中央会

会　長　　堀之内　芳　久　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所（郵便番号、本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　　名（名称、代表者の役職及び氏名）　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※「共同申請」で申請を行う場合は連名で記載

平成３０年度補正ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金に係る

補助事業中止（廃止）承認申請書

　２０　　年　　月　　日付け３０宮崎中もの発第　　　号をもって交付決定された上記の補助事業を下記のとおり中止（廃止）したいので、ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金交付規程第９条第１項の規定に基づき下記のとおり申請します。

記

１．事業計画名

※　補助金交付申請書と同じ事業計画名を記載してください。

２．中止（廃止）の理由

※　中止（廃止）の理由（内容）は、できるだけ詳細に記載してください。

３．中止の期間

※　中止の場合はその期間を記載してください。

　　（注）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。

様式第３－３

**受付番号：**

２０　　年　　月　　日

全国中小企業団体中央会

会　長　　森　　　　　洋　　殿

宮崎県地域事務局

宮崎県中小企業団体中央会

会　長　　堀之内　芳　久　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所（郵便番号、本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　　名（名称、代表者の役職及び氏名）　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※「共同申請」で申請を行う場合は連名で記載

平成３０年度補正ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金に係る

補助事業承継承認申請書

　　２０　　年　　月　　日付け３０宮崎中もの発第　　　号をもって交付決定された上記の補助事業を下記のとおり他に承継させたいので、ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金交付規程第９条第１項の規定に基づき下記のとおり申請します。

記

１．事業計画名

※　補助金交付申請書と同じ事業計画名を記載してください。

２．承継の内容

３．承継の理由

４．承継者の氏名及び住所

５．承継に伴い補助事業の実施体制、内容等で変更する事項

６．添付資料

　（１）承継に関する当事者の契約書案の写し

　（２）承継者の経歴及び状況を示す事業概要書（申請者の概要書とパンフレット）

　（３）承継者の誓約書（別紙）

　（４）承継者の登記事項証明書

　（５）承継者の決算関係書類（直近２年分）

　（６）役員名簿

　（７）承継者が現在実施している補助事業等に関する書類（事業名、実施期間、テーマ等）

　　（注１）（７）は特に実施していない場合、「なし」と記載した書類を作成してください。

　　（注２）補助事業者同士で事業期間内に事業承継する場合、一つの事業しか実施できませんのでご注意ください。

　　（注３）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。

様式第３－３の別紙

誓　　約　　書

２０　　年　　月　　日

全国中小企業団体中央会

会　長　　森　　　　　洋　　殿

宮崎県地域事務局

宮崎県中小企業団体中央会

会　長　　堀之内　芳　久　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　承継者住所（郵便番号、本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　　名（名称、代表者の役職及び氏名）　　　　　　㊞

　２０　　年　　月　　日付け３０宮崎中もの発第　　　号をもって交付決定された平成３０年度補正ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金に係る補助事業「○○○○（事業計画名）」の承継に関し、被承継者が全国中央会及び宮崎県地域事務局に対して有する一切の権利義務を２０○○年○月○日付で承継し、当該補助事業を、責任を持って続行し、その成果の事業化に努めることを誓約します。

　　（注）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。

様式第４

**受付番号：**

２０　　年　　月　　日

全国中小企業団体中央会

会　長　　森　　　　　洋　　殿

宮崎県地域事務局

宮崎県中小企業団体中央会

会　長　　堀之内　芳　久　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所（郵便番号、本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　　名（名称、代表者の役職及び氏名）　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※「共同申請」で申請を行う場合は連名で記載

平成３０年度補正ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金に係る

事故等報告書

　２０　　年　　月　　日付け３０宮崎中もの発第　　　号をもって交付決定された上記の補助事業において下記のとおり事故等があったので、ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金交付規程第１２条の規定により報告します。

記

１．補助事業の進捗状況

２．事故等の内容及び原因

３．事故等に対して採った措置

４．補助事業の遂行及び完了予定

　　（注）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。

様式第５

**受付番号：**

２０　　年　　月　　日

全国中小企業団体中央会

会　長　　森　　　　　洋　　殿

宮崎県地域事務局

宮崎県中小企業団体中央会

会　長　　堀之内　芳　久　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所（郵便番号、本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　　名（名称、代表者の役職及び氏名）　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※「共同申請」で申請を行う場合は連名で記載

平成３０年度補正ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金に係る

補助事業遂行状況報告書

　２０　　年　　月　　日付け３０宮崎中もの発第　　　号をもって交付決定された上記の補助事業の遂行状況について、ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金交付規程第１３条の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

１．事業計画名

※　補助金交付申請書と同じ事業計画名を記載してください。

２．補助事業の実施状況

　　（注１）具体的に記述してください。

　　（注２）当初のスケジュールに対して遅延しているか否かについて記述してください。遅延している場合は、その理由を記述してください。

　　（注３）「共同申請」の場合、共同申請者の各事業者の状況も含めて記載してください。

３．経費の支出状況

　　別紙のとおり

　　（注）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。

様式第５の別紙　　　※　共同申請で報告を行う場合は、事業者ごとに作成してください。

＜経費明細表＞

（事業者名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助金交付決定額 | Ａ | Ｂ | Ｂ×1/2以内 | 積算基礎（A．補助事業に要した経費（税込み）の内訳（機械装置名、単価×数量等）） |
| 補助事業に要した経費 | 補助対象経費 | 補助金の額 |
| （税込み） | （税抜き） | （税抜き） | （税抜き） |
| 機械装置費（単価50万円以上） |  |  |  |  |  |  |
| 機械装置費（単価50万円未満） |  |  |  |  |  |  |
| 技術導入費 |  |  |  |  |  |  |
| 専門家経費 |  |  |  |  |  |  |
| 運搬費 |  |  |  |  |  |  |
| クラウド利用費 |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  |

（注１）未使用費目は削除して、行を詰めてください。

（注２）「積算基礎」は、「Ａ．補助事業に要した経費（税込み）」について導入設備の単価や数量など経費の内訳を明確に記載してください。

様式第６

**受付番号：**

２０　　年　　月　　日

全国中小企業団体中央会

会　長　　森　　　　　洋　　殿

宮崎県地域事務局

宮崎県中小企業団体中央会

会　長　　堀之内　芳　久　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所（郵便番号、本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　　名（名称、代表者の役職及び氏名）　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※「共同申請」で申請を行う場合は連名で記載

平成３０年度補正ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金に係る

補助事業実績報告書

　上記補助事業を２０　　年　　月　　日付けで完了したので、ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金交付規程第１４条第１項の規定により、下記のとおりその実績を報告します。

記

１．交付決定　　　２０　　年　　月　　日付け３０宮崎中もの発第　　　号

２．事業計画の変更　　　２０　　年　　月　　日付け３０宮崎中もの発第　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（該当する場合記入）

３．補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

４．概算払受領年月日　　　２０　　年　　月　　日　　　　　　　　　（該当する場合記入）

５．概算払受領済額　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）（該当する場合記入）

６．補助事業に要した経費　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税込み）

７．補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

８．補助金の額　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

＜内　訳＞　　※　単体申請の場合は、内訳欄を削除してください。

　　＜幹事企業＞

　　　補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　 円（税抜き）

　　　概算払受領済額　　　　　　　　　　　　　　　 円（税抜き）（該当する場合記入）

　　　補助事業に要した経費　　　　　　　　　　　　　　　 円（税込み）

　　　補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　　 円（税抜き）

　　　補助金の額　　　　　　　　　　　　　　　 円（税抜き）

　　＜共同申請者１＞

　　　補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　 円（税抜き）

　　　概算払受領済額　　　　　　　　　　　　　　　 円（税抜き）（該当する場合記入）

　　　補助事業に要した経費　　　　　　　　　　　　　　　 円（税込み）

　　　補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　　 円（税抜き）

　　　補助金の額　　　　　　　　　　　　　　　 円（税抜き）

　　＜共同申請者２＞

　　　補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　 円（税抜き）

　　　概算払受領済額　　　　　　　　　　　　　　　 円（税抜き）（該当する場合記入）

　　　補助事業に要した経費　　　　　　　　　　　　　　　 円（税込み）

　　　補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　　 円（税抜き）

　　　補助金の額　　　　　　　　　　　　　　　 円（税抜き）

　　　　　※　以下、必要に応じて追加してください。

９．事業の実績報告

　　別紙のとおり

（様式第６の別紙１－①：革新的サービス）

※「共同申請」の場合を含め、各事業者が記載してください。

補助事業実績報告書

|  |
| --- |
| １．事業計画名　※　補助金交付申請書と同じ事業計画名を記載してください。 |
| ２．事業実施期間　開始　２０　　年　　月　　日　完了　２０　　年　　月　　日 |
| ３．補助事業の主たる実施場所　※　補助事業を行った主たる実施場所の住所・事業所名を記載してください。　住　　所：（〒　　－　　　）　事業所名： |
| ４．実施した事業の概要とその成果（１００文字程度。詳細は７.（１）で記載してください） |
| ５．対象類型中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドラインとの関連性（該当する項目に☑を付してください。複数選択可）○付加価値の向上□新規顧客層への展開　　　□商圏の拡大□独自性・独創性の発揮　　□ブランド力の強化　　　　　□顧客満足度の向上□価値や品質の見える化　　□機能分化・連携　　　　　　□ＩＴ利活用○効率の向上□サービス提供プロセスの改善　　　　□ＩＴ利活用 |
| ６．事業類型

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 一般型 | 小規模型 |
| ①事業類型＜いずれか１つに☑＞ | □ | □設備投資のみ |
| ②補助率２／３要件＜該当する箇所に☑＞ | □ 先端設備等導入計画の認定取得□「付加価値額」「一人当たりの付加価値額」年率３％、　「経常利益」年率１％を向上する経営革新計画の承認取得 | □ 先端設備等導入計画の認定取得□「付加価値額」「一人当たりの付加価値額」年率３％、　「経常利益」年率１％を向上する経営革新計画の承認取得□ 小規模企業者・小規模事業者または常時使用する従業員が２０人以下の特定非営利活動法人である |
| ③補助上限額の増額要件＜該当する場合は☑＞ | □ 生産性向上に資する専門家の活用を希望する（※）報告書に専門家の活用がどう寄与したか記載してください。 |
| ④特定非営利活動法人単体である場合の補助対象要件＜該当する場合は☑＞ | □ 法人税法上の収益事業を行う法人であり、かつ本事業にかかる「経営力向上計画」の認定を取得している |

 |
| ７．実施した補助事業の具体的内容とその成果（１）実施した事業の内容及び得られた成果　（注）技術的課題とその解決について取り組んだ内容を含めて具体的に記載してください。（２）購入した機械装置等

|  |  |
| --- | --- |
| 機械装置等名 | 活　用　方　法 |
|  |  |

（３）試作品等の開発（設備投資だけでなく、試作開発等を行った場合の内容）

|  |  |
| --- | --- |
| 試作品・サービス等の名称 | 内　　　　　容 |
|  |  |

（４）導入した技術等の内容について　（注）技術導入費を計上した場合。

|  |  |
| --- | --- |
| 導入技術名等 |  |
| 知的財産権等の種類 | 特許権　・　実用新案権　・　意匠権　・　商標権国際規格認証その他（具体的に　　　　　　　　　　　　　　　）許可年月日：許可番号： |
| 導入技術の内容 |  |
| 導入に要した経費の総額（補助事業に要した経費）・支払方法及び期日 | 総額　　　　　　　　　　　　　　　　円（税込み） |

（５）専門家指導の名称及び内容について

|  |  |
| --- | --- |
| 専門家（所属先名称及び役職・氏名） |  |
| 契約金額 | １日当たりの単価　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）　　　　　　単価　　　　　　　　　　　　　円（税込み）　　　　　　総額　　　　　　　　　　　　　円（税込み） |
| 指導の概要 | ※　記入できなければ別紙に |
| 専門家の専門分野 |  |
| 専門家の経歴 |  |
| 認定支援機関ID番号 | （※）認定支援機関確認書の発行機関であるかを問わず、認定支援機関である場合は、ID番号を記載してください。 |

 |
| ８．補助事業の成果の事業化に向けて想定している内容（注１）補助事業の成果が寄与すると想定している具体的なユーザー、マーケット及び市場規模等について、現在の市場規模も踏まえた内容に改めて、記載してください。（注２）補助事業の成果の価格的・性能的な優位性のほか、事業化見込みについて、目標となる時期・売上規模・量産化時の製品価格等について具体的に記載してください。また、事業化に至るまでの遂行方法や想定スケジュールを記載してください。【補助事業終了後５年間の事業化スケジュール】

|  |  |
| --- | --- |
|  | 経過年 |
| １年目 | ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 |
| （例）市場調査 |  |  |  |  |  |
| （例）追加開発 |  |  |  |  |  |
| （例）設備投資 |  |  |  |  |  |
| （例）生産 |  |  |  |  |  |
| （例）販売 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

　（注）「経過年数」とは本事業による補助事業終了後の経過年数を示します。 |
| ９．実施した事業の成果に係る無償譲渡・無償貸与・無償供与の状況（注１）成果である試作品等の無償譲渡・無償貸与・無償供与を行った場合は、具体的な譲渡・貸与先及びその目的を記述してください。（注２+）資料があれば、添付してください。 |
| １０．総賃金の１％賃上げ等の実施状況結果について　賃上げの有無　　　　　　　　有□　　・無□　　（どちらかに☑）※　賃上げの取組みを表明していた場合、貴社の事業年度にあわせ、直近の年度と本事業年度と比べ○％アップしたのか、その実績額を以下にお示しください（別紙を添付することも可）。（賃上げの実施に向けた取組内容）給与総額　　　平成３０年度　○○○○　円　⇒　平成３１年度　○○○○　円⇒　○％アップ給与アップ者　従業員　　　　　名　／　　　　　　名中 |

様式第６の別紙２　　※　共同申請で報告を行う場合は、事業者ごとに作成してください。

＜経費明細表＞

（事業者名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | 予算額（交付決定額または変更申請額） | 実績額 |
| Ａ | Ｂ | Ｂ×1/2以内 | Ａ | Ｂ | Ｂ×1/2以内 |
| 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金交付決定額 | 補助事業に要した経費 | 補助対象経費 | 補助金の額 |
| （税込み） | （税抜き） | （税抜き） | （税抜き） | （税込み） | （税抜き） | （税抜き） | （税抜き） |
| 機械装置費（単価50万円以上） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 機械装置費（単価50万円未満） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 技術導入費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 専門家経費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 運搬費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| クラウド利用費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）未使用費目（予算額において、当初（又は計画変更後）より補助金交付決定額欄に数値（額）のないもの）は科目として使用できませんので削除して、行を詰めてください。

（様式第６の別紙１－②：ものづくり技術）

※「共同申請」の場合を含め、各事業者が記載してください。

補助事業実績報告書

|  |
| --- |
| １．事業計画名　※　補助金交付申請書と同じ事業計画名を記載してください。 |
| ２．事業実施期間　開始　２０　　年　　月　　日　完了　２０　　年　　月　　日 |
| ３．補助事業の主たる実施場所　※　補助事業を行った主たる実施場所の住所・事業所名を記載してください。　住　　所：（〒　　－　　　）　事業所名： |
| ４．実施した事業の概要とその成果（１００文字程度。詳細は７.（１）で記載してください） |
| ５．対象類型中小ものづくり高度化法の１２分野の技術との関連性（該当する項目に☑を付してください。複数選択可）□デザイン　　　　　　　□情報処理　　　　　　　□精密加工　　　　　　□製造環境□接合・実装　　　　　　□立体造形　　　　　　　□表面処理　　　　　　□機械制御□複合・新機能材料　　　□材料製造プロセス　　　□バイオ　　　　　　　□測定計測 |
| ６．事業類型

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 一般型 | 小規模型 |
| ①事業類型＜いずれか１つに☑＞ | □ | □設備投資のみ |
| ②補助率２／３要件＜該当する箇所に☑＞ | □ 先端設備等導入計画の認定取得□「付加価値額」「一人当たりの付加価値額」年率３％、　「経常利益」年率１％を向上する経営革新計画の承認取得 | □ 先端設備等導入計画の認定取得□「付加価値額」「一人当たりの付加価値額」年率３％、　「経常利益」年率１％を向上する経営革新計画の承認取得□ 小規模企業者・小規模事業者または常時使用する従業員が２０人以下の特定非営利活動法人である |
| ③補助上限額の増額要件＜該当する場合は☑＞ | □ 生産性向上に資する専門家の活用を希望する（※）報告書に専門家の活用がどう寄与したか記載してください。 |
| ④特定非営利活動法人単体である場合の補助対象要件＜該当する場合は☑＞ | □ 法人税法上の収益事業を行う法人であり、かつ本事業にかかる「経営力向上計画」の認定を取得している |

 |
| ７．実施した補助事業の具体的内容とその成果（１）実施した事業の内容及び得られた成果　（注）技術的課題とその解決について取り組んだ内容を含めて具体的に記載してください。（２）購入した機械装置等

|  |  |
| --- | --- |
| 機械装置等名 | 活　用　方　法 |
|  |  |

（３）試作品等の開発（設備投資だけでなく、試作開発等を行った場合の内容）

|  |  |
| --- | --- |
| 試作品・サービス等の名称 | 内　　　　　容 |
|  |  |

（４）導入した技術等の内容について　（注）技術導入費を計上した場合。

|  |  |
| --- | --- |
| 導入技術名等 |  |
| 知的財産権等の種類 | 特許権　・　実用新案権　・　意匠権　・　商標権国際規格認証その他（具体的に　　　　　　　　　　　　　　　）許可年月日：許可番号： |
| 導入技術の内容 |  |
| 導入に要した経費の総額（補助事業に要した経費）・支払方法及び期日 | 総額　　　　　　　　　　　　　　　　円（税込み） |

（５）専門家指導の名称及び内容について

|  |  |
| --- | --- |
| 専門家（所属先名称及び役職・氏名） |  |
| 契約金額 | １日当たりの単価　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）　　　　　　単価　　　　　　　　　　　　　円（税込み）　　　　　　総額　　　　　　　　　　　　　円（税込み） |
| 指導の概要 | ※　記入できなければ別紙に |
| 専門家の専門分野 |  |
| 専門家の経歴 |  |
| 認定支援機関ID番号 | （※）認定支援機関確認書の発行機関であるかを問わず、認定支援機関である場合は、ID番号を記載してください。 |

 |
| ８．補助事業の成果の事業化に向けて想定している内容（注１）補助事業の成果が寄与すると想定している具体的なユーザー、マーケット及び市場規模等について、現在の市場規模も踏まえた内容に改めて、記載してください。（注２）補助事業の成果の価格的・性能的な優位性のほか、事業化見込みについて、目標となる時期・売上規模・量産化時の製品価格等について具体的に記載してください。また、事業化に至るまでの遂行方法や想定スケジュールを記載してください。 |
| 【補助事業終了後５年間の事業化スケジュール】

|  |  |
| --- | --- |
|  | 経過年 |
|  | １年目 | ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 |
| （例）市場調査 |  |  |  |  |  |
| （例）追加開発 |  |  |  |  |  |
| （例）設備投資 |  |  |  |  |  |
| （例）生産 |  |  |  |  |  |
| （例）販売 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

　（注）「経過年数」とは本事業による補助事業終了後の経過年数を示します。 |
| ９．実施した事業の成果に係る無償譲渡・無償貸与・無償供与の状況（注１）成果である試作品等の無償譲渡・無償貸与・無償供与を行った場合は、具体的な譲渡・貸与先及びその目的を記述してください。（注２）資料があれば、添付してください。 |
| １０．総賃金の１％賃上げ等の実施状況結果について　賃上げの有無　　　　　　　　有□　　・無□　　（どちらかに☑）※　賃上げの取組みを表明していた場合、貴社の事業年度にあわせ、直近の年度と本事業年度と比べ○％アップしたのか、その実績額を以下にお示しください（別紙を添付することも可）。（賃上げの実施に向けた取組内容）給与総額　　　平成３０年度　○○○○　円　⇒　平成３１年度　○○○○　円⇒　○％アップ給与アップ者　従業員　　　　　名　／　　　　　　名中 |

様式第６の別紙２　　※　共同申請で報告を行う場合は、事業者ごとに作成してください。

＜経費明細表＞

（事業者名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | 予算額（交付決定額または変更申請額） | 実績額 |
| Ａ | Ｂ | Ｂ×1/2以内 | Ａ | Ｂ | Ｂ×1/2以内 |
| 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金交付決定額 | 補助事業に要した経費 | 補助対象経費 | 補助金の額 |
| （税込み） | （税抜き） | （税抜き） | （税抜き） | （税込み） | （税抜き） | （税抜き） | （税抜き） |
| 機械装置費（単価50万円以上） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 機械装置費（単価50万円未満） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 技術導入費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 専門家経費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 運搬費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| クラウド利用費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）未使用費目（予算額において、当初（又は計画変更後）より補助金交付決定額欄に数値（額）のないもの）は科目として使用できませんので削除して、行を詰めてください。

＜費目別支出明細書＞

|  |
| --- |
| 経費区分 |
|  |

事業者名：



（注１）支出明細は機械装置費など「経費区分」別に記入のこと。

（注２）管理Ｎｏ．ごとに、証拠書類を整備してください。

（注３）単価の項目には、税込み又は税抜きの別を記入してください。

（注４）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。

様式第６の別紙３

・　クラウド利用費を計上した場合は、クラウドサービス提供事業者から聴き取りを行うか、又は、本様式と同内容の利用明細書を徴収するなどして、内容や実績額を記載してください（クラウドサービス提供事業者による記載も可）。

（単位：円）

|  |
| --- |
| **クラウドサービスの内容（クラウド事業者から提供されたサービス）** |
| １．クラウドサービス提供事業者名 |  |
| ２．クラウドサービスの名称 |  |
| ３．今回契約した契約数（ユーザー数・台数等） |  |
| ４．クラウドの形態※　クラウドは、いわゆるホスティングが対象であり、オンプレミス・ハウジング（自社でハードとしてサーバーを保有、借用、リースした場合）は対象外です。 | ※　該当するクラウド形態に○印を付すこと（複数選択：可）。　　IaaS　・　PaaS　・　SaaS（ASPを含む） |
| ５．クラウドサービス概要※　VPS / CMS、アプリケーションサービス利用など、どのようにクラウドを使用したのか、概略を記載してください。 |  |
| ６．クラウドサービススペック等（SaaSの場合は使用したアプリケーションの内容、スペック等を、PaaS・IaaS等の場合にはCPU・割当メモリ（ディスク容量）・最大ネットワーク帯域、OS・データベース・ミドルウエア・アプリケーションサーバー等を記載してください） |  |
| ７．開発・カスタマイズしたソフト等の内容 |  |
| ８．初期費用 | 円 |
| ９．月額利用料金 | a.固定料金部分の費用 | 円 |
| b.従量制料金部分の費用 | 円 |
| **クラウドサービスの費用　計（８＋９）** | 円 |

（注）月額利用料金は単月の費用×利用月分の合計を記入してください。

様式第７

補助事業者名：

取得財産等管理台帳

（取得財産等明細書）

-74-

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 財産名 | 数量 | 単価（円）（税抜き） | 金額（円）（税抜き） | 取得年月日 | 保管場所および設置場所（所在地） | 耐用年数（処分制限期間） | 備　考 | 類型・種類（注７） |
| 機械・装置・工具・器具 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 無体財産権（知的財産権等を他社から取得した場合） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 試作開発の成果（試作品等）※効用の増加を含む |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注１）対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が本交付規程第１９条第１項に定める処分制限額（単価５０万円（税抜き））以上の財産とします。

（注２）「区分」は、機械・装置、工具・器具、無体財産権（知的財産権等）、試作開発の成果とします。

（注３）数量は、同一規格等であれば一括して記入して差し支えありません。単価が異なる場合は、分割して記入してください。

（注４）試作開発の成果（試作品等）を無償譲渡・無償貸与・無償供与した場合は、その試作品等ごとに、保管場所欄に譲渡・貸与・供与先を記入し、備考欄のいずれかに○印、日付、試作品等相手先の名称、その相手先からの成果受領書（様式第１２参照）の番号（どの試作品等に対する成果受領書なのか分かる番号）を記載してください。成果受領書は本取得財産等管理台帳に併せて実績報告書類の一部としてください。

（注５）取得年月日は、検収年月日を記入してください。

（注６）効用の増加とは、本事業の成果（試作品等）を製作するにあたり使用した補助対象物件について、構成要素として利用した機械装置費等の購入価格の合計が５０万円（税抜き）以上となる場合のことです。

（注７）機械装置等の活用分野として、ロボット、情報家電、自動車、医療・バイオ、産業機械、環境・エネルギー、航空宇宙、半導体、構造物、光学機器、鉄鋼、衣料生活資材、印刷情報記録、食料品、化学工業、その他、の１６項目からお選びください。

（注８）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。

様式第９－１

**受付番号：**

２０　　年　　月　　日

全国中小企業団体中央会

会　長　　森　　　　　洋　　殿

宮崎県地域事務局

宮崎県中小企業団体中央会

会　長　　堀之内　芳　久　　殿

申請者住所（郵便番号、本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　　名（名称、代表者の役職及び氏名）　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　※「共同申請」で申請を行う場合は連名で記載

平成３０年度補正ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金に係る

補助金概算払請求書

　２０　　年　　月　　日付け３０宮崎中もの発第　　　号をもって交付決定の通知があった上記補助金について、ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金交付規程第１６条の規定に基づき、別紙を添えて下記のとおり請求します。

記

１．補助金概算払請求額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　＜内　訳＞　　※　単体申請の場合は、内訳欄を削除してください。

　　　うち＜幹事企業＞の請求金額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　　うち＜共同申請者１＞の請求金額　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　　うち＜共同申請者２＞の請求金額　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

２．請求金額内容

　　　補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　　今回請求額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　　残　　　　　　額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　＜内　訳＞　　※　単体申請の場合は、内訳欄を削除してください。

　　＜幹事企業＞

　　　補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　　今回請求額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　　残　　　　　　額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　＜共同申請者１＞

　　　補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　　今回請求額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　　残　　　　　　額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　＜共同申請者２＞

　　　補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　　今回請求額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　　残　　　　　　額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

３．概算払を必要とする理由

４．振込先金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び預金の名義

　　　送金口座　　名義

　　　　　　　　　（フリガナ　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　　　　　　　　　金融機関名

　　　　　　　　　支店名

　　　　　　　　　（フリガナ　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　　　　　　　　　口座種類

　　　　　　　　　口座番号

　　＜内訳＞　※　単体申請の場合は、内訳欄を削除してください。

　　＜幹事企業＞

　　　送金口座　　名義

　　　　　　　　　（フリガナ　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　　　　　　　　　金融機関名

　　　　　　　　　支店名

　　　　　　　　　（フリガナ　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　　　　　　　　　口座種類

　　　　　　　　　口座番号

　　＜共同申請者１＞

　　　送金口座　　名義

　　　　　　　　　（フリガナ　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　　　　　　　　　金融機関名

　　　　　　　　　支店名

　　　　　　　　　（フリガナ　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　　　　　　　　　口座種類

　　　　　　　　　口座番号

　　＜共同申請者２＞

　　　送金口座　　名義

　　　　　　　　　（フリガナ　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　　　　　　　　　金融機関名

　　　　　　　　　支店名

　　　　　　　　　（フリガナ　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　　　　　　　　　口座種類

　　　　　　　　　口座番号

　（注）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。

様式第９－１の別紙

＜経費明細表＞

（事業者名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助金交付決定額（変更後） | Ａ | Ｂ | Ｂ×1/2以内 | 積算基礎（Ａ（税込み）の内訳） |
| 補助事業に要した経費 | 補助対象経費 | 補助金の額 |
| （税込み） | （税抜き） | （税抜き） | （税抜き） |
| 機械装置費（単価50万円以上） |  |  |  |  |  |  |
| 機械装置費（単価50万円未満） |  |  |  |  |  |  |
| 技術導入費 |  |  |  |  |  |  |
| 専門家経費 |  |  |  |  |  |  |
| 運搬費 |  |  |  |  |  |  |
| クラウド利用費 |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  |

（注１）未使用費目は削除して、行を詰めてください。

（注２）「積算基礎」は、「Ａ．補助事業に要した経費（税込み）」について導入設備の単価や数量など経費の内訳を明確に記載してください。

様式第９－２

**受付番号：**

２０　　年　　月　　日

全国中小企業団体中央会

会　長　　森　　　　　洋　　殿

宮崎県地域事務局

宮崎県中小企業団体中央会

会　長　　堀之内　芳　久　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所（郵便番号、本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　　名（名称、代表者の役職及び氏名）　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　※「共同申請」で申請を行う場合は連名で記載

平成３０年度補正ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金に係る

補助金精算払請求書

　２０　　年　　月　　日付け３０宮崎中もの発第　　　号をもって補助金額の確定がなされた上記補助金について、ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金交付規程第１６条の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

　１．補助金精算払請求額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　２．補助金額確定内容

　　　補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　　補助金確定額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　　概算払受領済額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　　精算払請求額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　＜内　訳＞　　※　単体申請の場合は、内訳欄を削除してください。

＜幹事企業＞

　　　補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　　補助金確定額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　　概算払受領済額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　　精算払請求額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　＜共同申請者１＞

　　　補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　　補助金確定額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　　概算払受領済額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　　精算払請求額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　＜共同申請者２＞

　　　補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　　補助金確定額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　　概算払受領済額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　　精算払請求額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

３．振込先金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び預金の名義

　　　送金口座　　名義

　　　　　　　　　（フリガナ　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　　　　　　　　　金融機関名

　　　　　　　　　支店名

　　　　　　　　　（フリガナ　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　　　　　　　　　口座種類

　　　　　　　　　口座番号

※　共同申請の場合は、以下を使用してください。

　　＜幹事企業＞

　　　送金口座　　名義

　　　　　　　　　（フリガナ　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　　　　　　　　　金融機関名

　　　　　　　　　支店名

　　　　　　　　　（フリガナ　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　　　　　　　　　口座種類

　　　　　　　　　口座番号

　　＜共同申請者１＞

　　　送金口座　　名義

　　　　　　　　　（フリガナ　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　　　　　　　　　金融機関名

　　　　　　　　　支店名

　　　　　　　　　（フリガナ　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　　　　　　　　　口座種類

　　　　　　　　　口座番号

　　＜共同申請者２＞

　　　送金口座　　名義

　　　　　　　　　（フリガナ　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　　　　　　　　　金融機関名

　　　　　　　　　支店名

　　　　　　　　　（フリガナ　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　　　　　　　　　口座種類

　　　　　　　　　口座番号

　　（注）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。

様式第１０

**受付番号：**

２０　　年　　月　　日

※　処分希望日より前の日付を記載

全国中小企業団体中央会

会　長　　森　　　　　洋　　殿

宮崎県地域事務局

宮崎県中小企業団体中央会

会　長　　堀之内　芳　久　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所（郵便番号、本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　　名（名称、代表者の役職及び氏名）　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡担当者（職名及び氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※　該当する場合のみ、補助事業者ごとに申請

財産処分承認申請書

　平成３０年度補正ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金により取得した財産を、下記のとおり処分したいので、ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金交付規程第１９条第３項の規定に基づき、下記のとおり申請するとともに、所定の計算式により算出した収入を納付いたします。

記

１.取得財産の品目及び取得年月日

　　　品　　　目　：　○○○○　※実績報告書提出時の「取得財産等管理台帳」より今回処分する機械・設備を抜粋

　　　取得年月日　：　　　年　　　月　　　日

　２．見積額及び残存簿価相当額

　　（１）見積額　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　（２）残存簿価相当額　　　　　　　円（税抜き）

※目的外使用による処分等で見積額を算出できない場合は（１）は不要

※見積書を２者以上徴取した場合は、（１）に高い見積額を記載し（２）は不要

　３．取得価格及び処分価格

　　　取得価格　：　　　　　　　　 円（税抜き）※　補助金で購入した処分する機械・設備の金額を記載

　　　処分価格　：　　　　　　　　 円（税抜き）※　見積額、残存簿価相当額等のいずれか高い額

又は見積書を２者以上聴取した場合は、高い見積額を記載

　４．納付金額

△△△△円（税抜き）

　５．処分の方法

　　（例）廃棄

　６．処分の理由

　　（例）本品は一次試作品であり、本品を改良し、二次試作品を完成させた。しかしながら、本品は非常に大きな装置（サイズ　縦○×横○×高さ○）であり、一次試作品は保管スペースの確保が困難である。そのため、廃棄処分することとしたい。

（添付書類）

　・処分価格の積算資料

（残存簿価相当額の確認ができる資料、有償譲渡等による処分を行う場合は、見積書も添付すること。）

　・納付金額の積算資料

　　（注）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。

様式第１０－３

**受付番号：**

番　　　　号

２０　　年　　月　　日

全国中小企業団体中央会

会　長　　森　　　　　洋　　殿

宮崎県地域事務局

宮崎県中小企業団体中央会

会　長　　堀之内　芳　久　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所（郵便番号、本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　　名（名称、代表者の役職及び氏名）　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡担当者（職名及び氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※　該当する場合のみ、補助事業者ごとに申請

平成３０年度補正ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金に係る

財産処分結果報告書

　　２０　　年　　月　　日付け文書をもって承認ありました件については、下記のとおり財産処分しましたので、補助金交付規程第１９条第５項の規定に基づき、報告します。

記

　　　　　　１．処分日

　　　　　　　　２０○○年○○月○○日

　　　　　　２．処分の方法

　　　　　　３．処分価格

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

　　　　　　４．財産処分にかかる書類（添付のとおり）

　　　　　　※（１）財産処分に伴う収入額が記載された通帳（写）等

　　　　　　　（２）撤去前の写真

　　　　　　　（３）撤去後の写真

　　（注）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。

様式第１１

**受付番号：**

２０　　年　　月　　日

※　成果活用型生産転用日より前の日付を記載

全国中小企業団体中央会

会　長　　森　　　　　洋　　殿

宮崎県地域事務局

宮崎県中小企業団体中央会

会　長　　堀之内　芳　久　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所（郵便番号、本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　　名（名称、代表者の役職及び氏名）　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡担当者（職名及び氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※　該当する場合のみ、補助事業者ごとに申請

補助事業等の成果を活用して実施する事業に使用するための

取得財産の処分承認申請書

　平成３０年度補正ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金により取得した財産を処分したいので、ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金交付規程第１９条第６項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１.事業計画名

　　※　補助金交付申請書と同じ事業計画名を記載してください。

２．実施した試作開発の概要とその成果

３．処分する財産（取得財産等管理台帳より機械・装置を抜粋のこと）

　　　財　　産　　名：

　　　取得年月日：　２０　　年　　月　　日

　　　取得価格：　　　　　　　　　　　 円（税抜き）

　　　　　※　補助金で購入した処分する機械・設備の金額を記載

　　　時価：　　　　　　　　　　　 円（税抜き）

　　　　　※　残存簿価相当額を記載

４．財産処分の方法

　　　転　用（成果活用型生産転用）

５．財産処分の理由

　（注）機械装置等取得財産の生産転用については、補助事業の成果を活用して実施する事業であることが条件となりますので成果活用の内容等を含めて具体的にご記入ください。

６．誓約書

　　　別紙のとおり

　　（注）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。

様式第１１の別紙

誓　　約　　書

２０　　年　　月　　日

※　成果活用型生産転用日より前の日付を記載

全国中小企業団体中央会

会　長　　森　　　　　洋　　殿

宮崎県地域事務局

宮崎県中小企業団体中央会

会　長　　堀之内　芳　久　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所（郵便番号、本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　　名（名称、代表者の役職及び氏名）　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※　該当する場合のみ、補助事業者ごとに申請

　補助事業等の成果を活用して実施する事業に使用するための取得財産の処分承認申請書を提出するにあたり、下記事項を遵守することを誓約いたします。

　なお、これに違反もしくは相違のあった場合には、当該申請に係る承認の無効、補助金の返納等の処置をとられても、一切の異議の申し立てをいたしません。

記

１．平成３０年度補正ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金により取得した財産は、当該補助事業等の成果を活用して実施する事業にのみ転用いたします。

２．ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金交付規程第１９条第２項に定める期間中に当該財産を再度処分する場合には、再申請を行います。

　　（注）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。

様式第１１－１

**受付番号：**

２０　　年　　月　　日

全国中小企業団体中央会

会　長　　森　　　　　洋　　殿

宮崎県地域事務局

宮崎県中小企業団体中央会

会　長　　堀之内　芳　久　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所（郵便番号、本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　　名（名称、代表者の役職及び氏名）　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡担当者（職名及び氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※　該当する場合のみ、補助事業者ごとに申請

財産処分報告書

　平成３０年度補正ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金により取得した（又は効用の増加した）財産について、ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金交付規程第１９条第７項の規定に基づき、下記のとおり処分について報告いたします。

記

１．処分する財産の品目及び取得年月日

　　品　　　目　：　○○○○　※実績報告書提出時の「取得財産等管理台帳」より今回処分する機械・設備を抜粋

　　取得年月日　：　　　年　　　月　　　日

２．処分内容及び処分年月日

　　処分内容　　：　（例）廃棄

　　処分年月日　：　　　年　　　月　　　日

３．処分の理由

　（例）事業実施場所である工場が冠水し、当該財産が使用不能となったため、廃棄を行った。

４．その他参考資料

　※処分理由を補足する参考資料等がある場合には、その名称を記載し、添付のこと

　　（注）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。

様式第１２

２０　　年　　月　　日

（補助事業者名を記載）

補助事業者名

代表者名　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　（成果無償譲渡（貸与・供与）先名を記載）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所（郵便番号、本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　　名（名称、代表者の役職及び氏名）　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡担当者（職名及び氏名）

試作品等（成果）受領書

　平成３０年度補正ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金に係る成果について、ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金交付規程第２０条に基づき株式会社○○○○より無償譲渡（貸与・供与）を受けました。その取扱いについては、以下の事項を遵守いたします。また、本受領書が当該補助事業の実績報告として宮崎県地域事務局に提出されることを了承いたします。

１.成果の取扱い

　　無償譲渡（無償貸与又は無償供与）

２．成果の名称及び数量

３．期日及び場所

４．無償譲渡（貸与又は供与）の目的

　（例）○○○○（試作品）の性能評価

５．成果の用途

　　本成果を、前項の目的のためにのみ使用します。

　（例）本成果の性能評価については、○○○○（補助事業者名）が実施する補助事業期間内に、当該企業に対して報告書（別紙＜様式指定なし＞）として提出します。

　　　　本成果は、前項の目的を逸脱した用途には使用しません。

　　（注）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。

**※　様式第１３、様式第１３の別紙及び直近の損益計算書は、「平成３０年度補正ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金 事業化状況・知的財産権等報告システム」から入力することにより、届け出たこととします。**

**※　金額の単位は全て「円」としてください。**

様式第１３

**受付番号：**

　　　　年　　月　　日

全国中小企業団体中央会

会　長　　森　　　　　洋　　殿

宮崎県地域事務局

宮崎県中小企業団体中央会

会　長　　堀之内　芳　久　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所（郵便番号、本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　　名（名称、代表者の役職及び氏名）　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡担当者（職名及び氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※　補助事業者ごとに報告する（共同申請の場合は、幹事企業及びすべての事業実施企業が報告する）。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　確認書発行認定支援機関名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（認定支援機関ID番号）

平成３０年度補正ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金に係る

事業化状況・知的財産権等報告書

事業計画名（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　２０　　年　　月　　日付け３０宮崎中もの発第　　　号をもって補助金額の確定がなされた上記の補助事業に関し、平成　　年度の事業化状況について、ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金交付規程第２１条第１項及び第２２条の規定に基づき別紙を添えて下記のとおり報告します。

記

　１.事業化についての報告

　　＜補助事業の実施成果の事業化等の有無＞

　　（１）補助事業の実施成果の事業化　　　　　　　　有　　無

　　（２）知的財産権等の譲渡又は実施権の設定　　　　有　　無

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助事業に要した経費 | 補助金確定額 | 補助事業に係る本年度売上額 | 補助事業に係る本年度収益額 | 控除額 | 本年度までの補助事業に係る支出額 | 基準納付額 | 前年度までの補助事業に係る全国中央会及び宮崎県地域事務局への累積納付額 | 本年度納付額 | 備　考 |
|  | (A) |  | (B) | (C) | (D) | (E) | (F) | (G) |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

２．知的財産権等についての報告

　　＜知的財産権等の取得状況＞

　（１）件　数

　　※　報告対象年度毎の出願・取得年数ではなく、交付決定から報告対象年度終了時点までに出願中・取得済みの全件数を記載

　　　①　出 願 中　　　　件、　　②　取得済み　　　　件

　（２）内　容　（出願中、取得済みにかかわらず、（１）の件数ごとに記入すること）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種類 |  | 出願日 |  | 出願番号 |  |
| 出願人 |  | 審査請求日 |  | 登録番号 |  |
| 技術内容 |  |
| 備考 |  |

　（注１）種類欄には、特許権・実用新案権・意匠権・著作権（著作権のうちプログラム著作権の場合は「著作権Ｐ」とする。）等の種類を記入してください。

　（注２）外国特許の場合は、種類の先頭に出願国（ＰＣＴルールに準拠したアルファベット２文字の国名表記とする。）を記入してください。

　（注３）備考欄には、知的財産権等の取得に係る最新状況や、譲渡及び実施権設定の場合は、相手先（名称・住所・電話）及び条件（契約日・契約期間・金額等）を具体的に記入してください。

　（注４）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。

様式第１３の別紙　※金額記載欄には、全て「１円単位」で記載してください。

**事業化状況等の実態把握調査票（　　　年　月　日～　　　年　月　日）**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名：

**１．現在の取組状況について**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 補助金交付申請時※１ | 補助事業実施年度末※１ | 現在※１ |
| （１）資本金 | 円 | 円 | 円 |
| （２）従業員数 | 人 | 人 | 人 |
| （３）総売上高 | 円 | 円 | 円 |
| （４）経常利益及び付加価値額の算出 |  |
| ①　営業利益 | 円 | 円 | 円 |
| ②　営業外費用 | 円 | 円 | 円 |
| ③　経常利益（①－②）※２ | 円 | 円 | 円 |
| ④　人件費※３ | 円 | 円 | 円 |
| ⑤　減価償却費 | 円 | 円 | 円 |
| ⑥　付加価値額（①＋④＋⑤） | 円 | 円 | 円 |
| （５）現在までの事業化に関する状況※４（該当する項目に○印を付してください）　　　事業化　　有　　／　　無　　　　　　　　　↓　　　事業化「有」を選択した事業者は、以下のいずれかに☑を付してください。　　　　**□**　第１段階　：　製品※５の販売活動に関する宣伝等を行っている　　　　**□**　第２段階　：　注文（契約）が取れている　　　　**□**　第３段階　：　製品※５が１つ以上販売されている　　　　**□**　第４段階　：　継続的に販売実績はあるが利益は上がっていない　　　　**□**　第５段階　：　継続的に販売実績があり利益が上がっている |

（※１）補助金交付申請時と補助事業実施年度末と現在の状況について会社全体の額を記入してください。

（※２）「経常利益」は営業外収益を含めずに計上してください。マイナスの場合は▲をつけてください。

（※３）原価算出表に含まれる「Ｃ．労務費」＋販売費及び一般管理費に含まれる「人件費」（役員賞与・手当＋従業員賞与・手当＋福利厚生費＋賄費）を算出してください。

（※４）現在までの事業化に関する状況であるため、事業化報告対象期間だけの状況ではなく、事業終了後からこれまでの期間全体の状況を選択してください。

（※５）対象類型を「ものづくり技術」ではなく「革新的サービス」とした事業者は、製品をサービス等に読み替えて事業化段階を選択してください。

**２．継続試作開発の状況について**

（１）成果、事業化の見通し等について記入してください。

|  |
| --- |
|  |

（２）補助事業に係る試作開発等の所要経費の推移について記入してください。　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　度 | 総事業費 | 自己負担額 | 補助金額 |
| 補助事業年度 | （記載例）16,200,000 | 6,200,000 | 10,000,000 |
| 補助事業終了後　１年目 | 19,200,000 | ←　3,000,000 |  |
| 　　　　　　　　２年目 | 20,200,000 | ←　1,000,000 |
| 　　　　　　　　３年目 | 20,200,000 | 0 |
| 　　　　　　　　４年目 | 20,200,000 | 0 |
| 　　　　　　　　５年目 | 20,200,000 | 0 |

（注１）補助事業年度は本補助金実施時に提出した実績報告書の数値を使用してください。

（注２）補助事業終了後の所要経費は、実績報告書において使用された科目のみが対象となります。

（注３）補助事業終了後１年目以降は、自己負担額を加算した額が総事業費となります。

（注４）設備投資のみの場合及び事業化し製品を販売している場合（継続して試作開発を行う場合を除く）の補助事業終了後の自己負担額は０円と記載してください。

**３．事業化に関する状況について**

　　該当する項目に○印を付してください。いずれかに「有」を付した場合は下表を注釈（※１～６）にそって記入してください。

（１）補助事業の成果に基づく製品の販売又は譲渡（　有　／　無　）

　　（注）上記１．（５）で『事業化「有」（第１段階～第５段階）』を選択した場合は、本項目でも「有」を選択してください。販売とは「製品を販売する活動」を指すため、事業化「有」の第１段階の場合も本項目の「有」に該当します。

（２）補助事業の成果に基づき取得した知的財産権等（特許権、実用新案権若しくは意匠権）の譲渡又は実施権の設定（　有　／　無　）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 製品の名称※１ | 販売金額※２（売上額） | １個当たり原価※３ | 販売数量※４（売上数量） | 販売原価※５ | 補助事業に係る本年度収益額※６ |
|  | 円 | 円 |  | 円 | 円 |
|  | 円 | 円 |  | 円 | 円 |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |

（※１）知的財産権の譲渡又は実施権の設定及び成果の他への供与を含みます。

（※２）試作品等の販売による年間の売上額を算出してください。事業化の段階が第１段階又は第２段階の場合は、０としてください。

（※３）次ページの「原価算出表」により算出してください。

（※４）製品の年間の販売数量（売上数量）を算出してください。事業化の段階が第１段階又は第２段階の場合は、０としてください。

（※５）「１個当たり原価」×「販売数量」で算出してください。

（※６）「販売金額（年間の売上額）」－「販売原価（製造原価）」で算出してください。**「補助事業に係る本年度収益額」の合計額算出後、交付規程「様式第１３　事業化状況・知的財産権等報告書」１．事業化報告等表中の「補助事業に係る本年度収益額（Ｂ）」に転記してください。**

（注１）上記内容を証明するために、製品の種類ごとにその原価を「当該事業の原価算出表」（次ページ参照）を作成して算出するとともに、当該期の「損益計算書」「製造原価報告書」「販売費及び一般管理費明細表（内訳）」を添付してください。

（注２）事業化「有」（第１段階～第５段階）となった場合は、「（１）補助事業の成果に基づく製品の販売又は譲渡」を「有」にし、本欄及び次ページで作成する「原価算出表」の該当欄に記入してください。

＜当該事業の原価算出表＞

（製品の名称：　　　　　　　　　　　　　　　）　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　　　　目 | 当該事業の原価 | 原価総額 | 当該事業の原価算出根拠 |
| Ａ．原材料費①期首棚卸高②当期仕入高③期末棚卸高 |  |  |  |
| ④当期原材料費（①＋②－③）計 |  |  |  |
| Ｂ．外注加工費 |  |  |  |
| Ｃ．労務費①基本給②諸手当、福利厚生費 |  |  |  |
| ③当期労務費（①＋②）　　　計 |  |  |  |
| Ｄ．工場経費①電力費②燃料費③修繕費④消耗品費⑤保険料⑥減価償却費⑦その他の経費 |  |  |  |
| ⑧工場経費（①～⑦）　　　　計 |  |  |  |
| Ｅ．当期製造費用（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ） |  |  |  |
| Ｆ．期首仕掛品棚卸高 |  |  |  |
| Ｇ．期末仕掛品棚卸高 |  |  |  |
| Ｈ．当期製品製造原価（（Ｅ＋Ｆ）－Ｇ） |  |  |  |
| Ｉ．販売費及び一般管理費 |  |  |  |
| Ｊ．総原価（Ｈ＋Ｉ） |  |  |  |
| Ｋ．総製造数量 |  |  |
| Ｌ．一個当たり原価（Ｊ÷Ｋ） |  |

（注１）原価算出根拠は具体的に記入してください。

（注２）原価総額については補助事業者の損益計算書又は部門（商品）別原価など、原価算出根拠となる母数を記載してください。